参考資料1

令和７年度特定教育・保育施設等の実地指導 結果

施設類型		実施種別	文書指導事項	口頭指摘事項	おもな文書指摘事項
保育所	７施設	実地	２件	１５件	①消火訓練について、毎月の実施の確認ができなかったため、実施して記録に残すこと。 ②苦情の記録について、苦情の対応者や内容が分かる詳細な記録までは取っていなかったため、職員間での共有や改善につなげられるよう詳細な記録を残すこと。
幼保連携型 認定こども園	１施設				
地域型 保育事業所	３施設				
幼稚園	１施設				

・特定教育・保育施設とは、平成27年度より開始された子ども・子育て支援新制度に則った、施設型給付（施設の運営等に係る費用の補助）を受けるために市町村から「確認」が行われた認定こども園や幼稚園、保育所のことを指します。その「確認」を受けた施設に対し、特定教育・保育等の質の確保及び施設型給付費等の適正化を図るため、指導を実施しています。

令和７年度特定子ども・子育て支援施設等の実地指導 結果

事業類型		実施種別	文書指導事項	口頭指摘事項	おもな文書指摘事項
病児保育事業	１施設	実地	２件	０件	①領収証は、利用料の額と特定費用の額とを区分して記載すること
一時預かり事業	６施設				
預かり保育事業	２施設				
認可外預かり保育事業	０施設				
子育て援助活動支援事業	０施設				

・特定子ども・子育て支援施設等とは、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の給付対象となるものとして、市町村が確認を行った施設です。子ども・子育て支援法に基づき、施設等利用費の適正性を確保することを目的として、確認指導・監査を実施しています。

令和８年度実地指導予定

事業類型		事業類型	
保育所	４施設	病児保育事業	１施設
幼保連携型 認定こども園	１施設	一時預かり事業	５施設
地域型 保育事業所	３施設	預かり保育事業	２施設
幼稚園	０施設	認可外預かり保育事業	4施設
		子育て援助活動支援事業	０施設